

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	2,879	1,991	1,483	989	5,651
経常損失 (百万円)	112	89	37	10	122
四半期(当期)純損失 (百万円)	147	26	65	0	469
純資産額 (百万円)			1,974	1,543	1,597
総資産額 (百万円)			3,437	2,766	3,465
1株当たり純資産額 (円)			17,926.31	14,520.68	14,821.24
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	1,467.28	271.96	653.79	9.13	4,740.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.7	50.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	12			37
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	101			15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	369			173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			988	1,017	1,500
従業員数 (名)			359	313	365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	313〔48〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	221〔34〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため、前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	449,149	21.3
合計	449,149	21.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 人材事業、その他事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	856,576	3.2	584,058	14.8
人材事業	364,200	49.6		
合計	1,220,777	24.1	584,058	14.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業については該当事項がありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	625,601	19.5
人材事業	364,200	49.6
その他事業	12,334	30.7
(連結相殺額)	12,610	
合計	989,525	33.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	123,739	8.3	101,348	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、世界的金融危機の影響による景気低迷が長期化しておりますが、景気刺激策の効果等により一部経済指標には改善の兆しが見られます。しかしながら、欧米向け輸出の回復の遅れや円高の影響等の懸念材料もあり、景気回復は本格的なものには至っておりません。情報技術事業業界及び人材事業業界におきましては、企業収益の減少により設備投資や研究開発投資の凍結や延期、またアウトソーシングコストの抑制により受注の回復が遅れております。

このような状況の中、当社グループは営業活動の強化に努めてまいりましたが、需要の減退による影響を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は、989百万円となり、前第2四半期連結会計期間(以下、「前期」という。)の売上高1,483百万円に対し、494百万円の減少(前期比33.3%の減少)と大きく落ち込んでおります。一方営業損失は12百万円と前期の営業損失32百万円に対し、19百万円損失額が減少致しました。経費の見直しを進めた結果、販管費の総額は330百万円と、前期の558百万円に対し227百万円減少しており、経費削減の効果が現れておりますが、売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

各事業別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当社グループは当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。各経営指標における前年同四半期比較の数値は、前年同四半期のセグメント情報を、当連結会計年度での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、第5経理の状況の四半期連結財務諸表の注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 をご覧下さい。

< 情報技術事業 >

当連結会計年度期首より当社の単体事業を、主な事業エリア別に「ITアーキテクト事業部」と「茨城本社」の2事業部とし、合わせてITソリューション事業として再編しております。「IT基盤設計

・構築」、「S I ・システム開発」、「システム運用・保守」の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

<ITソリューション事業>

	統合前 ()は前期セグメント	主な事業エリア
ITアーキテクト事業部 (ITA)	・テクニカルリソース事業部 (人材事業・エンジニア派遣事業) ・東京開発センター(茨城本社の一部門) (情報技術事業・システム開発事業)	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
茨城本社		茨城県、福島県いわき市

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による協力会社などの要員の削減により、売上高は477百万円と前期579百万円に対し、101百万円(前期比17.6%減少)となりました。経費削減により、販管費は155百万円と、前期の187百万円から31百万円減少いたしました。営業損失14百万円と前期より14百万円減少し、売上減少を補うことが出来ませんでした。

情報処理サービス事業においては、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しておりますが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調であるため、売上高は43百万円となり、前期の売上高43百万円とほぼ同水準の売上を維持出来ました。また、経費削減効果により営業損失は0百万円となり、前期の営業損失11百万円から10百万円損失が減少しております。

IT製品のテスト事業においては、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、海外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上が減少しているため、売上高は70百万円となり、前期の売上高100百万円から29.8%減少致しました。営業利益は、7百万円となり前期の営業利益17百万円から59.4%減少いたしました。経費削減により利益を確保しております。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当第2四半期連結会計期間の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業は、アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしましたが、無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は34百万円となり、前期の売上高53百万円から35.6%減少致しました。また、営業損失も12百万円となり、前期の営業利益0百万円から12百万円減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における情報技術事業の売上高は625百万円となり、前期の売上高776百万円に対し、151百万円(前期比19.5%)の減少となりました。各社の経費削減により、販管費は238百万円となり、前期の285百万円から46百万円(前期比16.4%)削減致しましたが、営業損失20百万円となり、前期の営業利益7百万円から27百万円減少致しました。

<人材事業>

人材派遣・アウトソーシング事業においては、当第2四半期連結会計期間においては、イベント・施工関係の請負事業についてはほぼ前期と同様に推移しておりますが、人材派遣事業については、企業収益の低迷から雇用の過剰感が増大しており、主要なお客様である物流系企業からの受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続いております。また、労働派遣法の改正が議論されており、登録型派遣の原則禁止など、人材派遣業界を取り巻く環境は大きく変化しております。売上高は364百万円となり、前期の売上高625百万円に比べ261百万円(前期比41.8%)の減少となりました。経費削減効果により営業利益は8百万円となり、前期から8百万円増加しております。

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当連結会計年度よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業のセグメントに含めております。

また、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の全株式を同社の経営陣に譲渡しており、アクシスコンサルティング株式会社は当第2四半期連結会計期間においては連結の範囲に含まれておりません。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における人材事業の売上高は364百万円となり、前期722百万円に対し、358百万円(前期比49.6%)の減少となりました。営業利益は8百万円となり、前期から8百万円増加致しました。

< その他事業 >

その他事業は、グループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当第2四半期連結会計期間における売上高は12百万円となり、前期の売上高17百万円に対し、5百万円(前期比30.7%)の減少となりました。営業利益は13百万円となり、前期の営業損失21百万円から35百万円増加しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、2,766百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、アクシスコンサルティング株式会社が連結範囲から除外されたこと、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少し、1,222百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払費用の減少、借入金の返済及び社債の償還によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,543百万円となりました。純資産が減少した主な理由は、アクシスコンサルティング株式会社の連結除外及び四半期純損失の計上によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から278百万円減少し、1,017百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業によるキャッシュ・フローは79百万円の減少(前期は160百万円の減少)となりました。これは主に賞与の支給による賞与引当金の減少及び棚卸資産(仕掛品)の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の減少(前期は41百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入れ及び解約による定期預金の純額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは195百万円の減少(前期は111百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		102,154		693		531

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,050	18.64
飯島 秀幸	東京都中央区	10,750	10.52
宮本 治	茨城県日立市	5,235	5.12
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	5,159	5.05
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村大字村松2713 - 7	2,972	2.90
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区神田小川町 1 丁目 8 番 3 号	2,000	1.95
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田神保町3-23	1,488	1.45
金子 登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.93
村上 宜己	福島県郡山市	901	0.88
桧山 秀夫	茨城県那珂市	827	0.80
計		49,342	48.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区 神田神保町3-23	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,050	8,250	8,200	7,980	7,050	7,650
最低(円)	6,790	6,560	7,240	6,500	5,400	5,600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,470	1,657,742
受取手形及び売掛金	541,598	806,832
商品	1,313	1,041
仕掛品	115,478	28,021
貯蔵品	421	629
前払費用	22,284	27,460
短期貸付金	45,252	-
未収入金	23,770	31,487
繰延税金資産	28,445	15,132
その他	10,283	6,713
貸倒引当金	8,810	6,488
流動資産合計	1,950,508	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 155,633	1, 2 171,134
工具、器具及び備品(純額)	1 34,829	1 44,938
土地	2 77,499	2 77,499
有形固定資産合計	267,962	293,572
無形固定資産		
のれん	355,471	386,828
ソフトウェア	24,852	46,406
電話加入権	5,364	5,376
無形固定資産合計	385,688	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	15,130	19,073
敷金及び保証金	108,057	122,222
長期前払費用	2,671	3,549
長期貸付金	33,458	-
その他	2,760	20,289
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	162,070	165,134
固定資産合計	815,721	897,318
資産合計	2,766,229	3,465,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,908	84,859
短期借入金	122,500	255,000
1年内返済予定の長期借入金	2 128,038	2 341,797
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
預り金	36,960	24,601
未払金	72,009	92,249
未払費用	146,044	265,034
未払法人税等	12,136	13,544
賞与引当金	32,073	21,810
その他	17,204	45,408
流動負債合計	691,875	1,224,303
固定負債		
長期借入金	2 400,464	2 484,050
社債	130,000	160,000
固定負債合計	530,464	644,050
負債合計	1,222,339	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,252,050
利益剰余金	406,305	453,075
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,409,315	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	727
評価・換算差額等合計	881	727
少数株主持分	135,456	159,952
純資産合計	1,543,889	1,597,538
負債純資産合計	2,766,229	3,465,892

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,879,820	1,991,407
売上原価	1,869,752	1,313,477
売上総利益	1,010,068	677,929
販売費及び一般管理費	1,112,721	786,979
営業損失()	102,652	109,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,571	1,537
その他	12,369	30,124
営業外収益合計	13,940	31,662
営業外費用		
支払利息	9,256	11,354
持分法による投資損失	13,852	-
その他	805	468
営業外費用合計	23,914	11,823
経常損失()	112,625	89,210
特別利益		
子会社株式売却益	-	63,452
固定資産売却益	1,225	-
貸倒引当金戻入額	448	1,790
投資有価証券売却益	-	909
その他	-	205
特別利益合計	1,674	66,357
特別損失		
固定資産除却損	3,254	699
投資有価証券評価損	8,427	-
事務所移転費用	-	3,924
特別退職金	-	11,744
契約解除損失	-	5,150
貸倒損失	-	1,563
その他	2,454	2,776
特別損失合計	14,136	25,858
税金等調整前四半期純損失()	125,087	48,711
法人税、住民税及び事業税	22,368	8,589
法人税等調整額	1,657	13,000
法人税等合計	20,710	4,410
少数株主利益又は少数株主損失()	1,825	17,921
四半期純損失()	147,624	26,378

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,483,838	989,525
売上原価	957,548	671,649
売上総利益	526,289	317,875
販売費及び一般管理費	1 558,457	1 330,481
営業損失()	32,167	12,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	399	736
その他	4,998	6,399
営業外収益合計	5,398	7,135
営業外費用		
支払利息	4,353	5,280
持分法による投資損失	6,234	-
その他	152	152
営業外費用合計	10,739	5,432
経常損失()	37,509	10,903
特別利益		
固定資産売却益	1,225	-
貸倒引当金戻入額	1,333	199
投資有価証券売却益	-	909
特別利益合計	108	709
特別損失		
固定資産除却損	1,536	280
投資有価証券評価損	8,427	-
貸倒損失	-	1,563
その他	2,071	5,104
特別損失合計	12,036	6,948
税金等調整前四半期純損失()	49,654	17,142
法人税、住民税及び事業税	12,095	5,785
法人税等調整額	1,664	19,485
法人税等合計	10,430	13,700
少数株主利益又は少数株主損失()	5,320	2,555
四半期純損失()	65,405	885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	125,087	48,711
減価償却費	28,606	23,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,934	2,642
賞与引当金の増減額(は減少)	10,430	10,263
持分法による投資損益(は益)	13,852	-
のれん償却額	40,444	31,356
子会社株式売却損益(は益)	-	63,452
受取利息及び受取配当金	1,571	1,537
支払利息	9,256	11,354
投資有価証券評価損益(は益)	8,427	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	909
子会社清算損益(は益)	466	-
固定資産売却損益(は益)	1,225	62
固定資産除却損	3,254	699
売上債権の増減額(は増加)	131,756	245,974
たな卸資産の増減額(は増加)	120,422	87,520
仕入債務の増減額(は減少)	39,747	19,950
その他の資産の増減額(は増加)	21,590	27,625
その他の負債の増減額(は減少)	90,690	123,641
小計	35,097	7,726
利息及び配当金の受取額	1,424	1,414
利息の支払額	8,891	10,893
法人税等の支払額	77,372	10,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,937	12,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,088	25,606
定期預金の払戻による収入	19,602	29,614
有形固定資産の取得による支出	19,447	1,787
有形固定資産の売却による収入	-	158
無形固定資産の取得による支出	13,742	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,412	71
敷金及び保証金の回収による収入	7,836	2,626
子会社の清算による収入	58,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10,404
短期貸付けによる支出	-	40,000
短期貸付金の回収による収入	-	1,288
長期貸付けによる支出	-	57,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,348	101,248

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	305,000	132,500
長期借入れによる収入	-	71,000
長期借入金の返済による支出	60,308	258,231
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	28,983	-
自己株式の取得による支出	18,161	-
少数株主への配当金の支払額	1,382	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,835	369,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	317,424	483,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59,114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,128	1,017,422

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 アクシスコンサルティング株式会社は、平成21年9月15日に当社が所有する株式の全てを売却したため第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 6社

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の適用範囲から除外しております。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
3 会計処理の原則及び手続の変更	第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで人材事業のセグメントに区分していた当社の「テクニカルリソース事業部(エンジニア派遣事業)」を、情報技術事業のセグメントに区分していたシステム開発事業に統合し、新たに「ITソリューション事業」として情報技術事業のセグメントに区分しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、全連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当はありません。

【追加情報】

該当はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 252,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 255,566千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 92,757千円	建物 94,307千円
土地 77,499千円	土地 77,499千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 178,350千円	長期借入金 185,000千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
3 偶発債務 当社の子会社㈱マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きを進めておりましたが、受付から2年を経過し受付窓口を縮小いたしました。支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年12月31日現在の支払実績は、3,458万円であり、従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。	3 偶発債務 当社の子会社㈱マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であり、従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 21,933千円	減価償却費 18,818千円
のれん償却額 40,444千円	のれん償却額 31,356千円
従業員賞与 30,824千円	従業員賞与 12,971千円
広告宣伝費 47,638千円	広告宣伝費 18,167千円
役員報酬 85,922千円	役員報酬 75,511千円
給与手当 390,929千円	給与手当 296,143千円
法定福利費 71,343千円	法定福利費 54,581千円
不動産賃料 91,016千円	不動産賃料 67,755千円
旅費交通費 34,296千円	旅費交通費 27,130千円
支払手数料 61,151千円	支払手数料 44,714千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 11,175千円	減価償却費 8,591千円
のれん償却額 19,984千円	のれん償却額 15,441千円
従業員賞与 30,824千円	従業員賞与 12,971千円
広告宣伝費 21,610千円	広告宣伝費 7,267千円
役員報酬 43,146千円	役員報酬 34,818千円
給与手当 197,663千円	給与手当 128,232千円
法定福利費 38,643千円	法定福利費 19,293千円
不動産賃料 44,398千円	不動産賃料 28,704千円
旅費交通費 18,147千円	旅費交通費 13,497千円
支払手数料 31,767千円	支払手数料 22,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,135,240千円	現金及び預金 1,170,470千円
計 1,135,240千円	計 1,170,470千円
預入期間が3か月超の定期預金 147,112 "	預入期間が3か月超の定期預金 153,048 "
現金及び現金同等物 988,128千円	現金及び現金同等物 1,017,422千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は欠損填補を目的とし、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催
の当社の株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株
主総会において承認されました。概要は以下のとおりであります。

会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金
へ振替える。

資本剰余金の減少額129,679,661円

会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振替えたその他資本剰余金
で、その他利益剰余金を欠損填補しております。

その他利益剰余金の増加額75,768,021円

その他資本剰余金の減少額75,768,021円

効力発生日 平成21年9月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	735,547	746,040	2,250	1,483,838		1,483,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,584	15,555	33,139	(33,139)	
計	735,547	763,625	17,805	1,516,978	(33,139)	1,483,838
営業利益又は営業損失()	41,271	33,971	21,787	14,488	(17,679)	32,167

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	625,601	361,894	2,029	989,525		989,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,305	10,305	12,610	(12,610)	
計	625,601	364,200	12,334	1,002,136	(12,610)	989,525
営業利益又は営業損失()	20,655	8,310	13,660	1,305	(13,911)	12,606

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材アウトソーシング

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	776,925	704,662	2,250	1,483,838		1,483,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,584	15,555	33,139	(33,139)	
計	776,925	722,247	17,805	1,516,978	(33,139)	1,483,838
営業利益又は営業損失()	7,089	210	21,787	14,488	(17,679)	32,167

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,441,762	1,433,783	4,275	2,879,820		2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,722	33,660	71,382	(71,382)	
計	1,441,762	1,471,506	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失()	70,858	101,199	37,991	68,332	(34,320)	102,652

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,245,643	741,709	4,054	1,991,407		1,991,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,981	22,422	27,404	(27,404)	
計	1,245,643	746,691	26,476	2,018,811	(27,404)	1,991,407
営業利益又は営業損失()	75,549	30,627	24,950	81,225	(27,824)	109,050

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
 IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
 (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
 (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,499,187	1,376,358	4,275	2,879,820		2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,722	33,660	71,382	(71,382)	
計	1,499,187	1,414,081	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業損失()	8,675	21,665	37,991	68,332	(34,320)	102,652

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当はありません。

(企業結合等関係)

該当はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
14,520.68円	14,821.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,543,889	1,597,538
普通株式に係る純資産額(千円)	1,408,433	1,437,586
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分	135,456	159,952
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,467.28円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額() 271.96円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	147,624	26,378
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	147,624	26,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,611	96,995

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 653.79円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額() 9.13円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	65,405	885
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	65,405	885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,040	96,995

(重要な後発事象)

該当はありません。

2 【その他】

該当はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。